

当研究所の契約の適正化に関する取組の状況
(「平成24年度業務実績報告書」から抜粋)

平成24年8月26日
独立行政法人国立環境研究所

第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

3. 財務の効率化

I 業務の実績

4. 契約の適正化

(1) 取組の経緯等

契約の適正化については、以前から随意契約の一般競争への移行や競争性・透明性の確保に取り組んできたが、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、外部有識者と監事で構成する契約監視委員会を設置して随意契約や一者応札等の点検・見直しを行い、平成22年4月に新たな「随意契約等見直し計画」を策定した。これを実施することによって契約の適正化を進めている。

また、契約監視委員会は各年度の契約の状況と改善の状況を点検することとしており、平成24年度の契約の状況等についても点検を行った。

(2) 随意契約の状況

契約は原則として一般競争によることとしており、随意契約は所内に設置している契約審査委員会の審査・承認を経て行った。平成24年度の件数と金額は下表のとおりである。

また、契約の適正化については、透明性を高めた競争入札が可能な業務と研究成果の質を優先して契約の相手方を選ぶ業務(随意契約)とを峻別していくことも必要であることから、それを契約審査委員会における審査に反映した。

(単位:件、百万円)

契約区分		20年度(注3)		23年度		24年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般競争等	一般競争 (不落随契を 含む。)	221	2,448	235	2,173	293	6,255
		47.5%	56.1%	52.5%	29.2%	63.6%	74.2%
	企画競争	9	96	2	24	3	45
		1.9%	2.2%	0.4%	0.3%	0.7%	0.5%
	参加者確認公 募	-	-	26	147	14	88
		-	-	5.8%	2.0%	3.0%	1.0%
	計	230	2,544	263	2,344	310	6,388
49.5%		58.3%	58.7%	31.5%	67.2%	75.7%	
競争性のない 随意契約	あらかじめ相 手方が指定さ れているもの (注4)	127	865	110	4,223	87	649
		27.3%	19.8%	24.6%	56.7%	18.9%	7.7%
	その他	108	954	75	879	64	1,397
		23.2%	21.9%	16.7%	11.8%	13.9%	16.6%
	計	235	1,819	185	5,102	151	2,046
50.5%		41.7%	41.3%	68.5%	32.8%	24.3%	
合計		465	4,363	448	7,446	461	8,434

(注1) 少額随意契約を除く。

(注2) 各欄の上段の率は合計に対する構成比率

(注3) 平成20年度は「随意契約等見直し計画」(22年4月策定)の基準年度

(注4) 受託業務における再委任指定等

(3) 一者応札等の改善

平成24年度に一者応札となった一般競争は一般競争全体の71.0%にあたる208件(一者応札率は対前年度5.0ポイント増)で、一者応募となった企画競争は2件で、全体の67%であった。一者応札率がなかなか低くない要因は研究・開発事業等に係る調達の特質にあると考えられること

に加え、東日本大震災に関連した、放射性物質汚染廃棄物の処理や多媒体での放射性物質の環境動態解明に関する調査研究の本格化に伴う特殊な調査・研究業務や研究用備品の購入等の増加が原因と考えられる。なお、一者応札率の改善を目的として、仕様書の見直し(記載事項の統一化・詳細化等)、公告期間及び入札等から業務開始までの準備期間の長さの確保、入札説明書等のホームページへの掲載等の取組を行っている。

(4) 契約の第三者委託の状況

契約の相手に対して一括再委託を禁止し、部分的な再委託は申請に基づき、必要性や原契約に照らした妥当性等の審査をした上で承認している。平成24年度に承認した一部再委託はなかった。

(5) 研究・開発事業等に係る調達の見直し

本課題への対応として内閣官房が設置した「研究開発事業に係る調達の在り方に関する検証会議」において研究開発の特性に応じた調達のあり方について検討・情報共有を行い、平成23年12月に「研究開発事業に係る調達の在り方について(中間整理)」を取りまとめた。これを受け、参加者確認公募方式を積極的に活用した。

(6) 関連公益法人等との契約

財団法人地球・人間環境フォーラムの事業収入に占める国環研との取引に係る額の割合が三分の一以上であるため、当該法人は独立行政法人会計基準で定める「関連公益法人等」に該当している(なお、資金拠出や人事等の要件には該当していない)。

平成24年度の当該法人との契約はすべて一般競争によるものである(少額随意契約を除く。)が、監事監査及び契約監視委員会において、特に一者応札となった案件の妥当性について点検を行った。平成24年度の当該法人との契約実績は、各種の研究支援業務を中心とした計 23 件・190,206 千円であり、これらについて契約監視委員会において点検が行われた結果、妥当であるとの評価がされた。